

約9割のママが「PTAの役員・係決めが憂うつ」と回答！

しかし、役員や係が不要だと思う人は2割以下という結果に……？

今、求められる役員のあり方とは？【ベビーカレンダー調査結果】

年度末から年度始まりにかけて、ママにとって避けて通れない道、役員・係決め。近年、役員や係が廃止される動きも見られるようになった一方で、例年通りの役員決めがおこなわれる地域もあるようです。また、少子化の影響による保護者1人当たりの負担が増えていること、先生の働き方改革や人手不足によって役員や係なしには行事が成り立たなくなっていることなどの社会問題も散見されています。

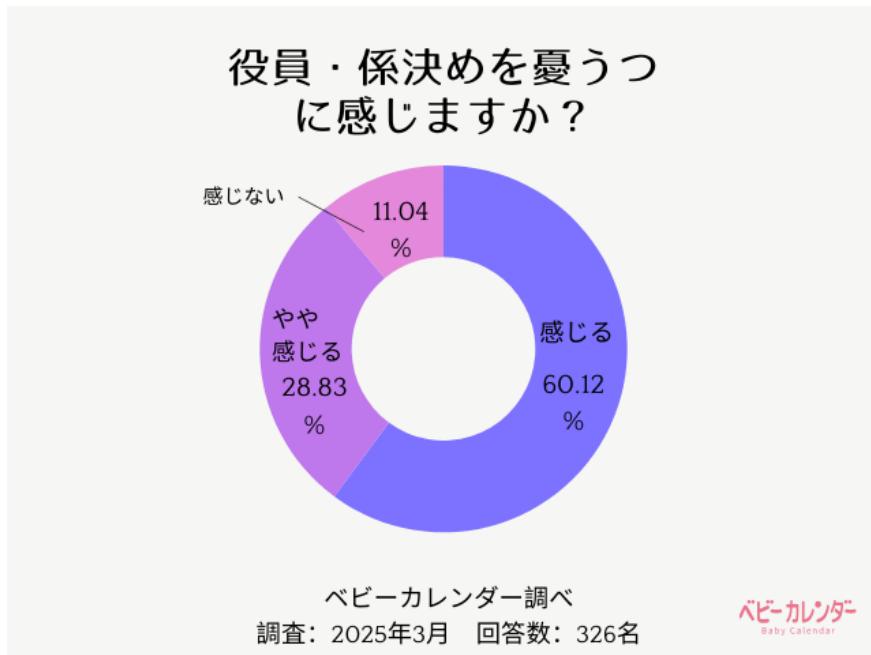
専門家から直接アドバイスを受けられる日本最大(※)の育児支援サイトを運営する株式会社ベビーカレンダー（旧社名：株式会社クックパッドベビー、本社：東京都渋谷区、代表取締役：安田啓司、以下「ベビーカレンダー」<https://baby-calendar.jp/>）は、賛否が分かれる役員・係決めについて、子育て中のママ326名にアンケートを実施。役員・係決めに対する本音を調査しました。

※2024年11月時点において各メディア（当社選定競合サイト4社）が発表している月間PV数（当社調べ）において

＜サマリー＞

- 幼稚園や保育園、学校における役員・係決めを憂うつに思う人が約9割！
- 憂うつだと思う半面、必要だと感じる人が大半
- 役員や係をやりたくない理由の多くは仕事。しかしメリットを感じる人も
- 「役員や係にはトラブルがつきもの！」その真相は？
- 廃止・見直し・外注や有償化……ママの声から考える役員・係のあり方

1. 幼稚園や保育園、学校における役員・係決めを憂うつに思う人が約9割！



【本件に関するお問い合わせ先】

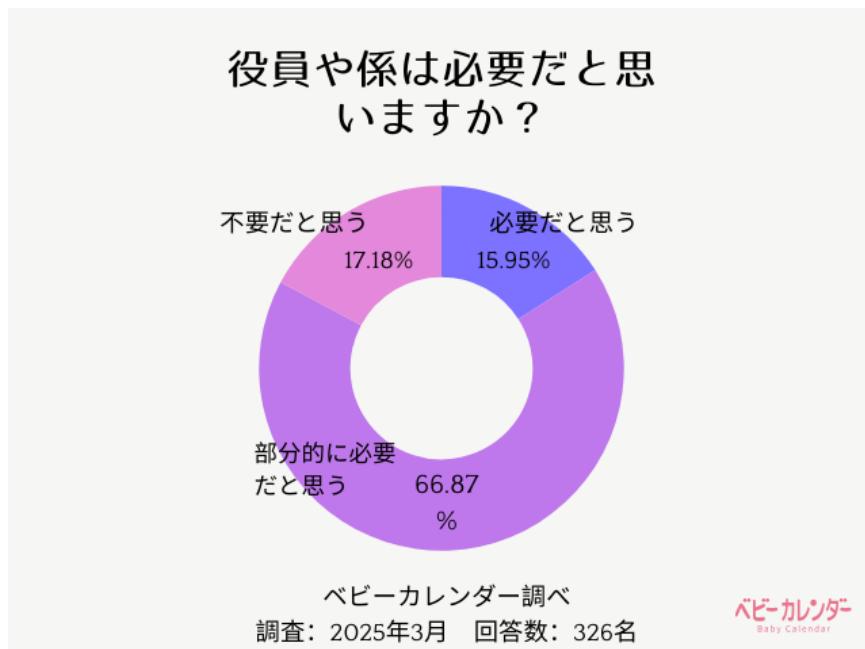
株式会社ベビーカレンダー 担当：高橋 TEL：03-6631-3600 MAIL：info@baby-calendar.jp

※本調査内容をご使用いただく際は、出典の記載をお願い申し上げます。また、画像データ等の改変はご遠慮ください。

役員・係決めを憂うつに感じる・やや感じるという人は、全体の 88.95%。役員や係決めは、すんなり手を挙げてくれる人がいればすぐに終わるもの、立候補者がいない場合、話し合いが長引いたりくじ引きなどで決めたりすることも少なくありません。アンケートによると、無理やりの推薦やできない理由の主張し合い、くじ引きで決まった役割の拒否など、いやな思いをしたという話も見られます。

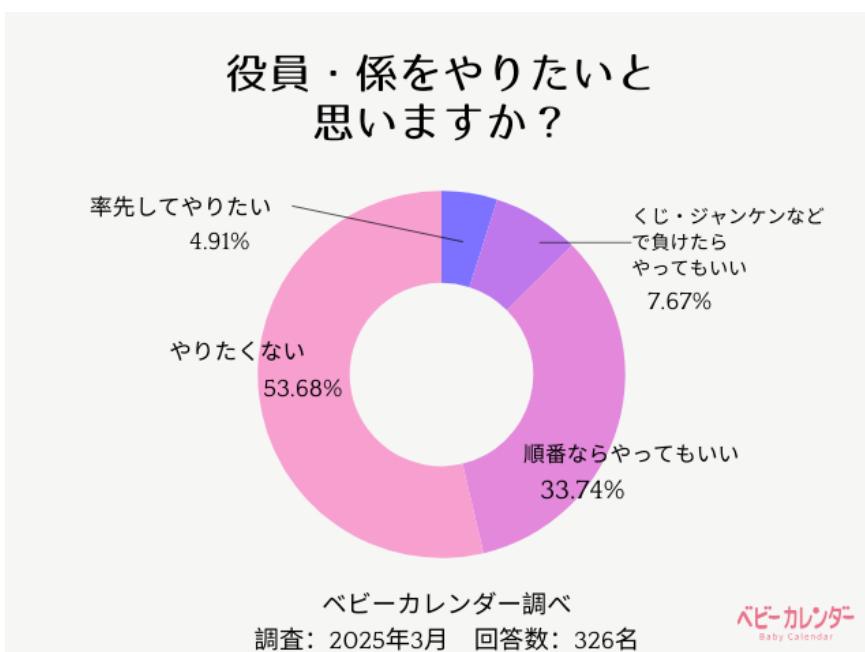
ほとんどのママが役員や係決めに対し、重い気持ちを抱えていることがわかりました。

2. 憂うつだと思う半面、必要だと感じる人が大半



ほとんどの人が役員や係決めを憂うつに感じているものの、役員や係が不要だと思う人は、思いのほか少なく、全体の 17.18% でした。さまざまな役割を持つ役員や係ですが、必要なものもある、という認識のママが多いようです。

3. 役員や係をやりたくない理由の多くは仕事。しかし、メリットを感じる人も……



夫婦ともに仕事をしていたり、近くに頼れる親族がいなかったりし、気軽に役員や係を引き受けられない昨今、必要性は感じるものの、自ら手を挙げられるかというと、それはまた別の話。約半分のママが「役員や係をやりたくない」と回答していました。しかし、残りの半数は「くじやジャンケンで負けたら」「順番が回ってきたら」という条件付きも含めて「やってもいい」というスタンスであることがわかります。

その理由を尋ねてみると、以下のような結果になりました。

園や学校での様子がわかる 69.44%

自分にとっての経験になる 56.25%

ママ友だちができる 36.81%

役員・係の仕事が好き 13.89%

その他 14.58%

※複数回答可

「その他」を選択した人の回答を見ると、「係で幼稚園に行くと子どもが喜ぶ」という意見や「誰かがやらないといけないと思うから」という回答が目立ちました。

【やりたい・やってもいいと思う理由をアンケートより抜粋】

・役員をやれば学校の様子もわかるし、子どもたちについて真剣に向き合うことができるので、いいこともたくさんある。

・経験が自信になりそうだし、頑張っている自分を子どもに見せたいというのもあるので、立候補はできないにしてもジャンケン等で当たってしまったらチャンスだと思ってやり遂げたいです！！

・親同士の関わりが子どもの環境に影響する面もあると思うので、他のママ達と関わる機会を少しでも得られる役員や係は積極的におこないたいです。

普段、保護者が見られない「園や学校での様子がわかる」が最も多い 69.44%、次いで、「自分にとっての経験になる」が 56.25%と、負担はあるものの、役員や係を引き受けたからこそそのメリットを感じている人は少なくないようです。

行事の縮小や保護者同士の交流が減っている昨今、園や学校でのわが子の様子を知る機会が少なくなっています。しかし、役員や係の活動を通じて先生や保護者との関わりが増えることで、わが子の意外な一面を知るチャンスにもつながるかもしれません。

一方で「役員や係をやりたくない」と考える人にその理由を尋ねると、以下のような回答が得られました。

仕事が休みない・休みたくない 64.25%

ママ友との付き合いが負担 45.25%

小さい子どもがいる・介護があるなど家族の事情 33.03%

パソコン作業など役員の仕事に不安がある 21.27%

資格の勉強中・病気療養中など自身の事情 6.79%

その他 9.05%

※複数回答可

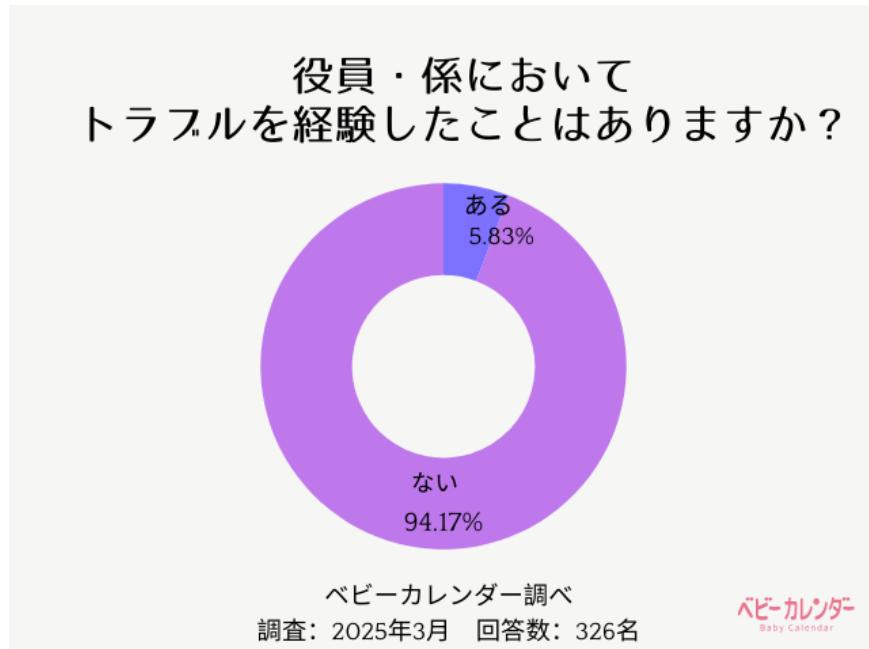
「その他」の回答には「その場所に行くまでの交通機関がない」「夜に集まりがある場合、子どもを置いて出かけるのが難しい」「人前で話すことが苦手、正しい敬語が使えるか不安、こなせるのか不安」などが挙げられました。

・やりがいのあることかもしれないけれど、現実は仕事や家事育児に追われる日々に更にタスクが増えると思うと負担が大きすぎる。

- ・仕事をしているので時間の調整が大変です。食事の時間がズレるなど家庭に負担がかかるのは困ります。
- ・役員がなければ何のトラブルも起きない。お金を払って外部委託すべきだと思う。

「役員や係をやりたくない」理由として最も大きいのは、仕事という結果に。役員や係の集まりに参加するなら、ほとんどの場合、仕事を休む必要があるでしょう。しかし子どもの行事や体調不良、自身の用事などでも休みをとることを考えると、それにプラスして役員のための休みを……となると、職場や家族の理解が必要なのかもしれません。

4. 「役員や係にはトラブルがつきもの！」その真相は？



役員や係を務めると、保護者をはじめ、園や学校と接する機会が増えます。今回のアンケートの中でも、役員に対して「ギスギスしているイメージ」「トラブルが多いと聞いてるので不安になる」というコメントが見られました。

役員や係で経験したトラブルを尋ねる質問には、以下のようなエピソードが寄せられています。

- ・くじ引きで決まった役員を頑なに拒否した方がいて、もう一度集まり直して役員を決め直した。
- ・私が副会長を、娘の友だちのママが会長を務めたが、会長と他役員との関係性が良くなく、間を取り持つのがとにかく大変でした。
- ・小学校のPTAの役員を受けたとき、集まる回数がはじめに聞いていたよりはるかに多く、引継もあまりされなかった。

しかしいざ、トラブルの経験を尋ねると、94.17%が「経験はない」と回答。実際にトラブルを経験した人はそう多くはないようです。この結果から、現実にトラブルに直面した人は少ないにもかかわらず、役員や係に対するネガティブなイメージが、事実よりも噂や誤解に基づいて広まっている可能性が示唆されます。

5. 廃止・見直し・外注や有償化……ママの声から考える役員・係のあり方

役員や係についての意見を集めると、これから役員や係のあり方に対するさまざまな声が挙がりました。多く見られたのは、役員には必要な仕事もあるとわかっているが、現代の保護者の生活の中で引き受けるには厳しいという現状と、時代に合わせて変わってほしい、という要望でした。

一部の声を紹介します。

■役員や係は廃止

- ・みんなで分担してやるなら良いと思うけれど、誰かに負担をかけるだけのものならないほうが良いと思う。
- ・幼稚園では係などなく、イベントでお手伝いが必要なときにだけ募集していて、その都度ちゃんと集まっていたので、役員や係は不要であると思う。
- ・そもそも親の協力なしに成り立たない行事はなくても良いと思う。もしくは入学時に説明し、やるかどうかはその代の親が決めればいいと思う。

■カタチを変えてみては？

- ・今どき多くのご家庭が共働きで時間がないと思います。とはいえ、先生にすべての役割を担わせるのも業務範疇から外れると思っていて、役員・係は必要だと思うので、シルバー人材などをうまく活用すべきではないか？と感じます。やりがいや地域との連携、顔見知りの増加によって子育てしやすい世の中になるのではないかと感じます。

- ・必要なことだとは思うが、共働きが多くなった現代のニーズに合わせ、最低限の役割分担かつ公平性にておこなうべきだと思います。

- ・古くからの慣習で役員や係が残っているだけなのであれば、時代の流れに合わせて見直していくべきだと思います。

■外注や有償化という手段もありなのでは？

- ・外注してほしい。そのための費用は負担したい。
- ・完全無償のボランティアではなく、少しでも有償にすれば希望者も増えると思う。
- ・交通立ち当番や年中行事などの準備で親が関わることは大事だと思いますが、収入の面や休暇を取ることによる同僚への負担も考えると仕事を休みにくく、好意的に参加するという気持ちにはなれません。個人の有給を使ったりして仕事を休む方もいらっしゃるし、そうでなくとも時間を費やして他の方のために活動するので、各家庭から一定額徴収して、役員や係もボランティアではなく有償にすると良いと思います。

コロナ禍以降、役員や係のあり方も少しずつ変わり始めています。これからは、保護者や先生の負担ができるだけ軽くしつつも、子どもたちが健やかに生活できる環境を作るために、柔軟で実践的な仕組みが広まっていくことが期待されます。

<調査概要>

調査タイトル：「役員・係」に関するアンケート

調査方法：インターネットリサーチ

調査期間：2025年3月12日(水)～3月19日(水)

調査対象：株式会社ベビーカレンダーが企画・運営している「ファーストプレゼント」「おぎゃー写真館」「ベビーカレンダー全員プレゼント」のサービスを利用した方

調査条件：1人以上お子様がいらっしゃる方（326人）

【出典について】

本調査内容を転載される場合は、プレスリリース下部のお問い合わせ先までご連絡ください。

<「ベビーカレンダー」サイトに関して>

『ベビーカレンダー』は、月間PV数3.1億PV、会員登録数が年間約36万人、総勢約40名の医師・専門家が

監修する妊娠・出産・育児の情報を網羅した日本最大（※）の育児支援サイトです。妊娠してから赤ちゃんが2歳になるまでの間、赤ちゃんの成長に合わせ、元雑誌編集経験者を中心とした20名以上の編集者が質の高い記事を毎日提供します。

※2021年11月時点において各メディア（当社選定競合サイト4社）が発表している月間PV数（当社調べ）において

ニュースリリースはこちら▶<https://baby-calendar.jp/smilenews/release>

<運営会社「ベビーカレンダー」について>

社名：株式会社ベビーカレンダー (<https://corp.baby-calendar.jp>) ※2021年3月25日 東証マザーズ上場

本社所在地：〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-38-2 ミヤタビルディング 10F

代表者：代表取締役 安田啓司

設立年月日：1991年4月

主要事業：メディア事業、医療法人向け事業

多くの医療専門家監修による、日本最大のPV数を誇る育児支援サイト「ベビーカレンダー」を運営。ベビーカレンダー以外にも、女性のライフスタイルにあわせた情報提供サイトを展開し、事業を拡大中。2021年に東証マザーズ上場。

<運営メディア一覧>

■ベビーカレンダー：医師・専門家監修の妊娠・出産・育児の情報メディア

URL：<https://baby-calendar.jp/>

■ウーマンカレンダー：オトナ女子によるオトナ女子のためのアンチエイジングメディア

URL：<https://woman-calendar.jp/>

■ムーンカレンダー：生理・恋愛・美容 女性たちのリアルがわかるメディア

URL：<https://moon-calendar.jp/>

■シニアカレンダー：シニア情報メディア

URL：<https://kaigo-calendar.jp/>

■シッテク：恋愛・結婚＆マッチングアプリ紹介メディア

URL：<https://moon-calendar.jp/sitteku/>

■赤ちゃんの名付け・名前ランキング：赤ちゃんの名前、よみのランキング検索メディア

URL：<https://baby-calendar.jp/nazuke/>

■ヨムーノ：忙しくても「くらしをもっと楽しく賢く！」くらし情報メディア

URL：<https://yomuno.jp/>

<公式SNSからも最新情報更新中！>

Instagram：<https://www.instagram.com/babycalendar/>

YouTube：<https://www.youtube.com/channel/UCFblSCmHFCkHiFXsrcksuhA>

Facebook：<https://www.facebook.com/babycalendar/>

X(旧Twitter)：https://twitter.com/baby_calendar

TikTok：https://www.tiktok.com/@babycalendar_official

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ベビーカレンダー 担当：高橋

TEL：03-6631-3600 FAX：03-6631-3601 MAIL：info@baby-calendar.jp

※本調査内容をご使用いただく際は、出典の記載をお願い申し上げます。また、画像データ等の改変はご遠慮ください。